



## 障がい福祉について

鈴木 健夫

**問** 障がい者の福祉施策として、医療や生活に係る経済的負担分を助成する制度の拡充については。

**答** 障害者総合支援法に基づいた自立支援医療がある。経済的負担分を助成する制度として、在宅重度心身障害者手当や特別児童扶養手当などがある。

**問** 障がい者の就業支援について

**答** 市役所における障がい者雇用や就労支援については。

**問** 平成30年度の職員の内、障がい者雇用率は2.69%で、改正雇用率の2.5%を上回った。

**問** 職場環境の整備などについて

**答** 障がいの特性によって、それぞれの配慮が必要であること認識している。

**民生委員・児童委員について**

**問** 欠員で高齢者の見守りが空白の地区や地域に対する対応は。

**答** 当該地区を含む地区民生委員・児童委員協議会などがフォローアップをする。

**問** 今後、欠員地区は増加すると予想されるが、担い手不足を解消する取り組みは。

**答** 必要に応じて職員が同行するなど、区長と連携を密にして適任者の早期選出に努めている。

### 防災について

**問** 災害時の情報伝達の手段の一つとして、防災マップアプリの導入は。

**答** 今は、ひだか知っ得情報アプリを活用して、避難場所や土砂災害ハザードマップ等の地図情報や災害情報等を配信している。今後、防災無線のデジタル化を進め、正確な情報の発信を目指す。

**問** 災害時に、ひだか知っ得情報アプリは活用できるのか。

**答** 市の情報配信アプリのため、災害時に特化した仕様ではない。今後、発災時に重要な情報の伝達方法を研究していく。

### 子ども防災手帳について

**問** 子どもの防災意識を高めるために、子ども用防災手帳の作成と配布については。

**答** 現在のところ子どもを対象とした防災手帳は作成していない。防災教育の観点もあるため、教育委員会と研究している。



## 太陽光発電施設について

佐藤 真

**問** 高麗本郷に計画されている太陽光発電施設に関して、土砂災害を防ぐために、許認可権を持つ埼玉県に対してどのような働きかけをしているか。

**答** 県の林地開発許可事務取扱要領に定められた技術的基準に基づいて、適切な届け出や措置が取られるように県と調整を図っていく。

**問** 調整の具体的方法は。担当窓口である川越農林振興センターと連絡を取り、事業の詳細を把握しながら、法令の確認や市関係部署の事前準備に結びつける。

**問** 資源エネルギー庁のガイドラインでは、事業者が自治体や地域住民と積極的にコミュニケーションを図ることを求めている。市のガイドラインでも、説明会の実施や出された要望意見に誠意ある対応を求めている。

**問** 市ガイドラインが有効に機能しないのであれば、検討が必要。安全性の確保、防災・環境上の懸念等を巡って地域住民との関係が悪化する事例

**答** ガイドラインに記載されている事項については、事業者の責任において順守すべきものであり、順守されることが事業認定の前提と考える。今後、国や県の関係基準に沿った適切な計画を行い、市ガイドラインについても適切な対応を求める。

**問** より実効性を持つ行政指導を行うために、市条例制定についての見解は。

**答** 市ガイドラインが有効に機能しないのであれば、検討が必要。安全性の確保、防災・環境上の懸念等を巡って地域住民との関係が悪化する事例もある。関係法令の整備状況や先例自治体等の情報収集や検証を行うっており、早急に結論を出したい。



メガソーラーの建設が懸念されている高麗本郷地区

### 公園の整備について

**問** 子どもや地域の方が安心して公園を使うために、時計や水飲み場の設置を求める声がある。整備の計画は。

**答** 現時点では、新たな時計や水飲み場の設置計画はないが、必要性を調査、検討していく。